

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 3月 28日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4930

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 28日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	119,892	3.8	5,514	52.4	5,677	51.3
13年 2月期	115,554	8.0	11,588	13.8	11,669	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	13	99.8	0.46	-	0.0	10.5	4.7
13年 2月期	5,688	3.3	202.59	-	15.4	21.7	10.1

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 2月期 28,077,782 株 13年 2月期 28,077,964 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	52,284	37,974	72.6	1,352.47
13年 2月期	55,725	39,134	70.2	1,393.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 2月期 28,077,738 株 13年 2月期 28,076,684 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	5,595	4,041	1,436	3,649
13年 2月期	5,634	9,326	363	3,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

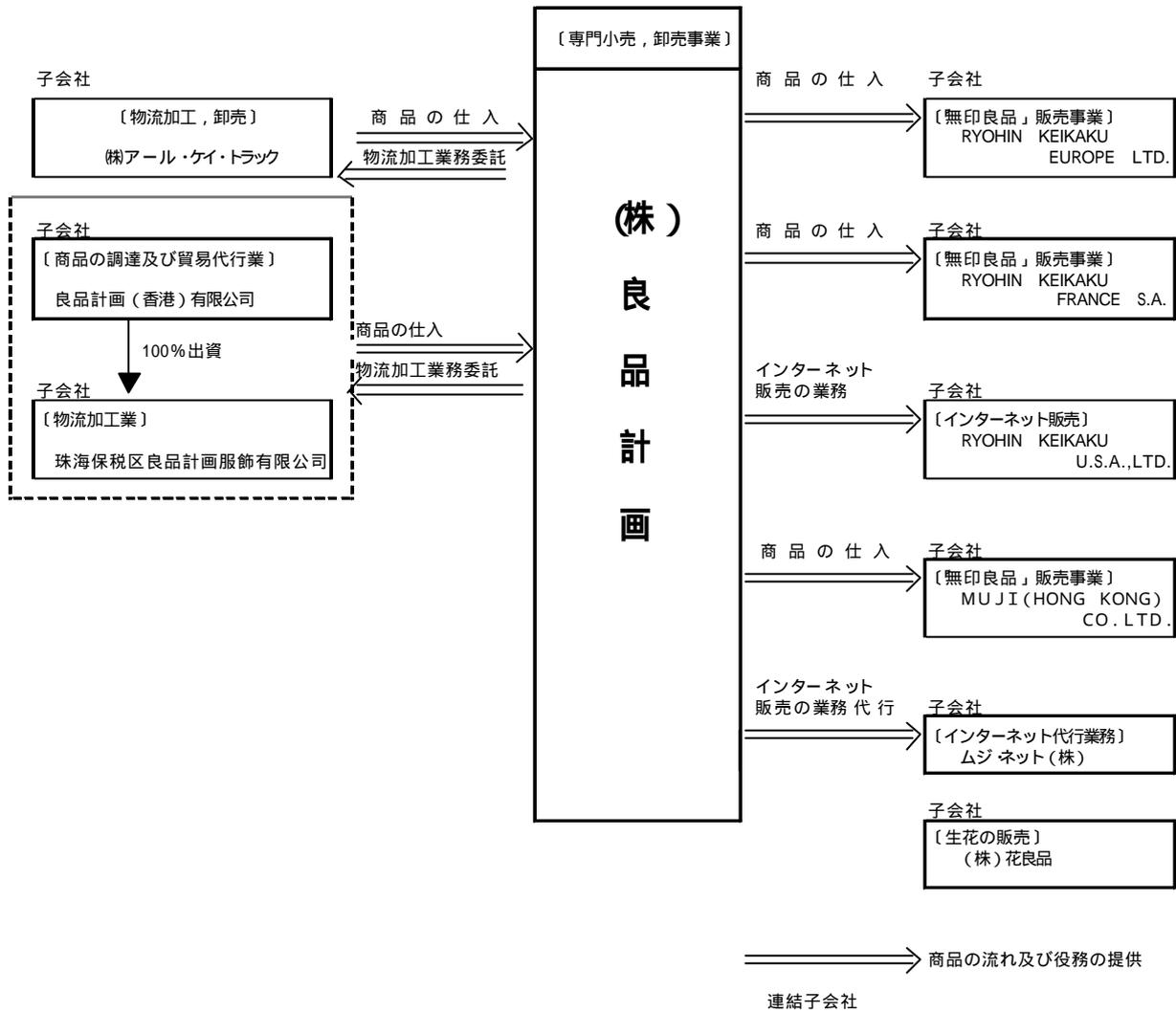
連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	4,100	1,000
通期	123,000	8,100	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円 04銭

企業集団の状況



(注) MUJI (HONG KONG) CO. LTD. は平成13年3月13日に設立致しました。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられる「ライフスタイルの提案」を継続して行なっております。

今後、製造小売業としての経営構造の進化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、引き続き企業価値の増大に努めてまいります。

3. 中期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、小売業界にとっても非常に厳しい経営環境が続いておりますが、当社としましては、次のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

(1) 店舗の標準化・効率化の推進

1000㎡クラスの店舗を一つの柱として、スクラップ&ビルドによりマーケットに適正なサイズの店舗を配置し、さらなる無印良品ならではの「ライフスタイル提案」の強化を図ってまいります。

(2) ブランドイメージの向上

顧客層の変化や消費スタイルの変化に的確に対応し、お客様にご支持いただけるブランドの確立を推進してまいります。

(3) 新規事業への取組み

「無印良品」の新たな価値と魅力を探求し、より一層の事業拡大を図るため、新規業態を模索し積極的に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、品質と価格のバランスを徹底追及することが第一の課題と認識しております。

また、経営構造や財務体質の強化を推進していく上で、調達構造の改革、経費全般の見直し、社員の利益意識の徹底などが次の課題と考えております。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

5. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、2004年度までにROE15%、ROA10%、EPS200円の達成を目指しております。

経 営 成 績

1. 当期の営業の概況

わが国の経済は、依然として不透明感や閉塞感が強く、企業倒産の増加や失業率の上昇などにより、個人消費もより一層低迷し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は、国内では大型の基幹店となる「無印良品有楽町」および「無印良品難波」を含めて11店舗を新設し、10店舗を増床、6店舗を減床、さらに10店舗の閉鎖を実施し、店舗の標準化・効率化を積極的に推進いたしました。その結果、平成14年2月28日現在総店舗数は274店舗（うち直営店105店舗）、総売場面積204,292㎡（うち直営店104,567㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は746㎡（うち直営店996㎡）となりました。

また、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」は5店舗が新設され合計21店舗となりました。

さらに、インターネット販売「無印良品ネットストア」は、月平均売上高を前年比153.6%と大きく伸張し、新たな顧客層を増大させております。

商品面につきまして、

「衣服雑貨」は、課題であった過年度の持越在庫を一掃し、販売数量を増大させるため新規商品の投入や既存アイテムの整理・見直しを実施いたしました。しかし、秋冬物より価格訴求販売を強化しましたが、販売点数が微増であったため、値下げによる売上減少分をカバー出来ず、売上高前年比は95.9%となりました。

「生活雑貨」は、衣服雑貨と同様に調達ルートの見直しや取引先の集約を行ないました。また、エレクトロニクスやファブリクス、収納家具などの新規投入商品が牽引し、生活雑貨では売上高前年比が106.8%となりました。

「食品」においても、ペット飲料を中心とした新規投入商品が売上に寄与し、売上高前年比が110.1%となり、顧客数増員に貢献いたしました。

海外につきましては、イギリスでは1店舗を新設し総店舗数が16店舗となり、フランスでは1店舗を新設しましたが、再建のため不採算店4店舗を閉鎖し総店舗数が4店舗となりました。また、ベルギーの唯一の1店舗も不採算のため閉鎖しております。

なお、今期新設した香港の2店舗は、大変好調に収益を伸ばしました。

収益面につきましては、ローコストオペレーションを実現するため、全般的な経費の削減や商品調達ルートの見直し等を実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、デフレの進行による商品販売価格の下落のスピードがはるかに速く、収益を大幅に押し下げられてしまいました。

また、事業構造の改革を推進するため、単体の決算におきましては、前期からの持越在庫の処分による商品廃棄損失および商品評価損失を38億46百万円を特別損失に計上し、財務体質の改善を図りました。

この結果、連結営業収益は1,198億92百万円（前年比103.8%）、経常利益は56億77百万円（同48.7%）、当期純利益は13百万円（同0.2%）となりました。

当期の財政の状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益3億12百万円に加えて、減価償却費30億56百万円、たな卸資産の減少21億10百万円などにより、55億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、店舗の什器・設備など有形固定資産への投資29億86百万円、店舗敷金・保証金などへの投資6億36百万円、ソフトウェア等への投資9億73百万円などを行ない、40億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入2億15百万円を返済し、14億36百万円の支出となりました。

以上により、当期末の現預金及び現金同等物の残高は36億49百万円となりました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収益	経常利益	当期利益	1株あたり当期利益
15年2月期	123,000	8,100	2,500	89.04
14年2月期	119,892	5,677	13	0.46
伸長率	102.5%	142.6%	19,148.1%	-

(注)平成14年2月期の一株あたり当期利益は、期中平均株式数によっております。

通期の見通し

当社としましては、引続き無印良品ならではのライフスタイル提案の強化を図り、より一層の支持を得ながら、無印良品のブランド力を向上させてまいる所存です。

また、当期は、お客様最優先を商売の基本とし、常にお客様によるこばれる売場(品揃え、在庫、商品、サービス)を提供し続けることを第一義としております。

「販売政策」としては、店舗販売力の強化、既存店舗の活性化、オペレーションの統一による販売チャネルの活性化、「商品政策」としては、コア商品づくりと徹底した販売の拡大、生産調達手段の改善、商品開発体制・在庫管理体制の刷新、に取り組んでまいります。

「経営政策」としては、利益重視のローコスト経営に徹し、社内活性化に向けた経営施策を積極的に展開していく計画としております。

尚、配当金につきましては、収益の状況を勘案し、1株あたり年間配当金44円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期			前 期			期 別 科 目	当 期			前 期		
	平成14年 2月28日現在	平成13年 2月28日現在	比較増減 ()は減	平成14年 2月28日現在	平成13年 2月28日現在	比較増減 ()は減		平成14年 2月28日現在	平成13年 2月28日現在	比較増減 ()は減	平成14年 2月28日現在	平成13年 2月28日現在	比較増減 ()は減
(資産の部)							(負債の部)						
流動資産							流動負債						
現金及び預金	3,649	3,478	171				支払手形						
受取手形							及び買掛金	6,060	5,742	318			
及び売掛金	3,798	3,338	459				短期借入金	1,775	1,936	161			
たな卸資産	10,246	12,220	1,974				未払法人税等	87	1,498	1,410			
前渡金	130	52	78				未払消費税等	249	140	109			
前払費用	783	649	134				未払費用	2,050	2,499	448			
繰延税金資産	402	220	182				賞与引当金	13	269	256			
その他	2,996	3,319	323				その他	1,363	2,560	1,197			
貸倒引当金	23	37	13				流動負債計	11,601	14,648	3,047			
流動資産計	21,983	23,241	1,257										
固定資産							固定負債						
有形固定資産							退職給付引当金	1,933	1,450	482			
建物及び構築物	8,315	8,366	50				役員退職						
機械及び装置	769	931	161				慰労引当金	240	254	14			
工具器具及び備品	2,822	4,069	1,247				その他	233	229	3			
土地	246	246	-				固定負債計	2,406	1,934	472			
建設仮勘定	-	451	451										
その他	96	6	89				負債合計	14,008	16,583	2,575			
有形固定資産計	12,250	14,071	1,820										
無形固定資産							少数株主持分(合計)	301	7	294			
借地権	1,626	1,781	155										
商標権	20	25	5										
ソフトウェア	1,763	1,427	335										
その他	55	44	11										
無形固定資産計	3,465	3,279	186										
投資その他の資産							(資本の部)						
投資有価証券	518	311	206				資本金	6,766	6,766	-			
長期前払費用	95	197	102				資本準備金	10,075	10,075	-			
繰延税金資産	1,102	1,257	154				連結剰余金	21,073	22,296	1,222			
差入保証金	6,090	6,067	23				その他有価証券評価						
敷金	7,036	5,921	1,115				差額金	4	-	4			
その他	149	1,280	1,130				為替換算調整勘定	55	-	55			
貸倒引当金	408	-	408				計	37,975	39,137	1,162			
投資その他の資産計	14,584	15,035	451				自己株式	0	3	2			
固定資産計	30,300	32,386	2,085										
							資本合計	37,974	39,134	1,159			
為替換算調整勘定	-	97	97				負債・少数株主						
資産合計	52,284	55,725	3,440				持分及び資本合計	52,284	55,725	3,440			

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		前 対 期 比
	自 平成13年3月 1日		自 平成12年3月 1日		
	至 平成14年2月28日		至 平成13年2月28日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	(119,892)	100.0	(115,554)	100.0	103.8
売上高	119,188		115,266		103.4
その他の営業収益	703		288		244.2
営業費用	(114,377)	95.4	(103,966)	90.0	110.0
売上原価	71,796		67,040		
販売費及び一般管理費	42,580		36,926		
営業利益	5,514	4.6	11,588	10.0	47.6
営業外損益の部					
営業外収益	(363)	0.3	(176)	0.2	206.1
受取利息及び配当金	20		25		
その他の営業外収益	343		151		
営業外費用	(199)	0.2	(94)	0.1	211.6
支払利息	72		29		
その他の営業外費用	127		64		
経常利益	5,677	4.7	11,669	10.1	48.7
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(573)	0.5	(27)	0.0	2,102.6
投資有価証券売却益	-		12		
従業員積立保険解約返戻金	263		-		
その他の特別利益	310		14		
特別損失	(5,939)	5.0	(1,263)	1.1	470.3
固定資産売却損	-		23		
固定資産除却損	587		947		
商品評価損	1,400		-		
商品廃棄損	2,446		-		
投資有価証券評価損	-		43		
店舗賃借解約損	564		248		
退職給付会計基準 変更時差異	449		-		
その他の特別損失	490		-		
税金等調整前当期純利益	312	0.2	10,434	9.0	3.0
法人税、住民税及び事業税	283	0.0	4,702	4.1	6.0
法人税等調整額	30	0.0	49	0.0	-
少数株主利益	45	0.0	6	0.0	-
当期純利益	13	0.0	5,688	4.9	0.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	前 期 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 2,2 9 6	1 7,8 1 6
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	1,2 3 5	1,1 7 9
役 員 賞 与	-	2 9
(うち監査役賞与)	(-)	(2)
当 期 純 利 益	1 3	5,6 8 8
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2 1,0 7 3	2 2,2 9 6

連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て)

項 目	期 別	当 期 平成13年3月 1日から 平成14年2月28日まで	前 期 平成12年3月 1日から 平成13年2月28日まで
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		312	10,434
減価償却費		3,056	2,526
ソフトウェア投資等償却		590	409
貸倒引当金の増加額		394	1
退職給付引当金の増加額		468	22
受取利息及び受取配当金		20	21
支払利息		72	29
為替差損		0	9
固定資産の除却損		587	986
長期前払費用の除却損等		247	-
会員権の評価損		82	56
売上債権の減少		226	7
たな卸資産の減少		2,110	1,342
仕入債務の増加		120	64
その他資産の増加		632	467
その他負債の減少		274	352
役員賞与金の支払額		-	29
小計		7,343	12,896
利息及び配当金の受取額		20	21
利息の支払額		72	29
法人税等の支払額		1,696	7,252
合計		5,595	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,986	6,768
有形固定資産の売却による収入		-	342
店舗借地権・敷金等の支出		636	2,180
店舗敷金等回収		458	241
ソフトウェア等投資支出		973	960
預かり保証金による収入		3	-
保険積立金解約による収入		291	-
有価証券購入による支出		199	-
合計		4,041	9,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動		215	1,537
自己株式売却による収入		2	7
配当金の支払額		1,223	1,167
合計		1,436	363
現金及び現金同等物に係る換算差		54	25
現金及び現金同等物の増加額		171	3,302
現金及び現金同等物の期首残高		3,478	6,780
現金及び現金同等物の期末残高		3,649	3,478

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(株)アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.
ムジ・ネット(株)
RYOHIN KEIKAKU U.S.A.,LTD.
(株)花良品
良品計画(香港)有限公司
珠海保税区良品計画服飾有限公司

なお、MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.は今期設立されたことにより当期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	良品計画(香港)有限公司 珠海保税区良品計画服飾有限公司 MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. RYOHIN KEIKAKU U.S.A., LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449百万円)については、当期に一括して費用計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

(追加情報)

賞与引当金

親会社において従来より、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、賞与支給対象期間の変更により当連結会計年度は計上しておりません。したがって、販売費及び一般管理費が211百万円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、税金等調整前純利益は同額減少しております。

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前純利益は449百万円減少しております。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、従来の「退職給与引当金」は「退職給付引当金」として表示しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。

外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この適用に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(当連結会計年度末55百万円)並びに「少数株主持分」に含めて(当連結会計年度末3百万円)表示する方法に変更しております。

〔 注 記 事 項 〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	9,969百万円	7,102百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書類関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	3,649百万円	3,478百万円
MMF	-百万円	-百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,649百万円	3,478百万円

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	10百万円	21百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	14百万円
期末残高相当額	4百万円	7百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内	2百万円	2百万円
一年超	2百万円	4百万円
合計	4百万円	7百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	2百万円	4百万円
----------------------	------	------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ-ティング・リース取引

未経過リース料		
一年以内	1百万円	2百万円
一年超	3百万円	4百万円
合計	4百万円	6百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期					前 期						
	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日					自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日						
	無 印 良 品	販 売 事 業	そ の 事 業 他	計	消 去 又 全 社	連 結	無 印 良 品	販 売 事 業	そ の 事 業 他	計	消 去 又 全 社	連 結
営業収益及び損益												
営業収益												
(1)外部顧客に対する営業収益	119,292		599	119,892	-	119,892	115,093	461	115,554	-	-	115,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	119,292		599	119,892	-	119,892	115,093	461	115,554	-	-	115,554
営業費用	113,582		795	114,377	-	114,377	103,350	616	103,966	-	-	103,966
営業利益又は営業損失()	5,710		195	5,514	-	5,514	11,743	155	11,588	-	-	11,588
資産、減価償却費及び資本的支出												
資産	51,104		598	51,703	580	52,284	54,628	640	55,269	455		55,725
減価償却費	3,019		37	3,056	-	3,056	2,487	38	2,526	-		2,526
資本的支出	2,314		27	2,342	-	2,342	6,606	12	6,619	-		6,619

注(1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業...「無印良品」の小売及び卸売事業 その他事業...キャンプ場運営事業及び花の小売事業

(3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、会員権56百万円及び投資有価証券518百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

	当 期					前 期						
	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日					自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日						
	日 本	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 地 域	計	消 去 又 全 社	連 結	日 本	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 地 域	計	消 去 又 全 社	連 結
営業収益及び損益												
営業収益												
(1)外部顧客に対する営業収益	113,473	5,606	813	119,892	-	119,892	110,876	4,676	2	115,554	-	115,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	109	109	(109)	-	342	-	2,460	2,802	(2,802)	-
計	113,473	5,606	922	120,001	(109)	119,892	111,218	4,676	2,462	118,357	(2,802)	115,554
営業費用	106,668	6,991	891	114,550	(173)	114,377	99,048	5,426	177	104,651	(684)	103,966
営業利益又は営業損失()	6,804	1,385	31	5,450	64	5,514	12,170	750	2,285	13,705	(2,117)	11,588
資 産	50,580	3,093	1,191	54,865	(2,581)	52,284	53,951	4,126	223	58,301	(2,576)	55,725

注 (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス, フランス その他.....香港, 中国, アメリカ

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権 56 百万円及び投資有価証券 518 百万円であります。

3. 海外営業収益

当期における海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

商 品 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 商 品 別	当 期 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前 期 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		前 期 対 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
衣 服 ・ 雑 貨	39,336	33.0	41,017	35.6	95.9
生 活 雑 貨	66,451	55.7	62,225	54.0	106.8
食 品	12,003	10.1	10,902	9.5	110.1
そ の 他	1,395	1.2	1,121	0.9	124.4
合 計	119,188	100.0	115,266	100.0	103.4

形 態 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 形 態 別	当 期 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前 期 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		前 期 対 比 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
日 本	67,414	56.6	64,533	56.0	104.5
イ ギ リ ス	3,960	3.3	3,575	3.1	110.8
フ ラ ン ス	1,591	1.3	1,063	0.9	149.7
香 港	800	0.7	-	-	-
直 営 店 計	73,766	61.9	69,172	60.0	106.6
西 友	12,385	10.4	12,474	10.8	99.3
西武百貨店グループ	4,673	3.9	5,806	5.1	80.5
そ の 他	25,833	21.7	27,205	23.6	95.0
一 般 供 給 先 計	42,892	36.0	45,486	39.5	94.3
そ の 他	2,528	2.1	608	0.5	547.5
合 計	119,188	100.0	115,266	100.0	103.4

地 域 別 売 上 状 況

(百万円未満切捨て)

期 別 地 域 別	当 期 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日			前 期 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日			前 期 対 比 (%)
	店 舗	売 上 高	構 成 比	店 舗	売 上 高	構 成 比	
北 海 道	3	1,757	2.4	3	1,442	2.1	121.8
東 北	3	1,306	1.8	3	1,641	2.4	79.6
関 東	59	35,658	48.3	57	35,017	50.6	101.8
甲 信 越	5	1,764	2.4	6	1,568	2.3	112.5
北 陸	2	803	1.1	2	458	0.7	175.3
東 海	14	5,945	8.1	15	5,841	8.4	101.8
近 畿	26	13,429	18.2	21	11,936	17.2	112.5
中国・九州	13	6,748	9.1	10	6,626	9.6	101.8
国 内 計	125	67,414	91.4	117	64,533	93.3	104.5
イ ギ リ ス	17	3,960	5.4	15	3,575	5.2	110.8
フ ラ ン ス	9	1,591	2.1	8	1,063	1.5	149.7
香 港	2	800	1.1	-	-	-	-
海 外 計	28	6,352	8.6	23	4,638	6.7	137.0
合 計	153	73,766	100.0	140	69,172	100.0	106.6

税 効 果 会 計

前 連 結 会 計 年 度 (平成13年2月28日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金	332 百万円
少額減価償却資産損金算入否認額	29
未払事業税否認額	
その他	40
繰延税金資産(流動)合計	402
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給与引当金損金算入限度超過額	809
役員慰労引当金繰入額	101
少額減価償却資産損金算入否認額	7
土地負債利子損金不算入額	
子会社株式評価損否認額	
固定資産除却損否認額	138
その他	45
繰延税金資産(固定)合計	1,102
繰延税金資産の純額	1,505

有 価 証 券

(当連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券(平成14年2月28日現在)

(百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
その他有価証券	株式	161	165	3
	債券	9	13	3
	その他	-	-	-
	小計	171	178	7

(2) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日現在)

(百万円未満切捨て)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	339

(前連結会計年度)

(百万円未満切捨て)

	前期(平成13年2月28日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	161	165	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	161	165	4
合計	161	165	4

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

139百万円

証券投資信託の受益証券

9百万円

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

通貨関連

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	当期 (平成14年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7	-	10	3
合 計		7	-	10	3

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。

(前連結会計年度)

通貨関連

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	前期 (平成13年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,420	-	2,785	364
合 計		2,420	-	2,785	364

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場により算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

退 職 給 付 会 計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続5年超の従業員に対して厚生年金基金制度を採用しております。

(当連結会計年度)

2. 退職給付債務の額	2,817	百万円
年金資産の額	884	
退職給付引当金の額	1,933	
3. 退職給付費用の額	723	百万円
勤務費用の額	219	
利息費用の額	63	
期待運用収益	(-)15	
数理計算上の差異の費用処理額	6	
会計基準変更時差異の費用処理額	449	
4. 割引率	2.50%	
期待運用収益率	2.50%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
過去勤務債務の処理年数	-	
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に一括費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年	